

目次

はしがき	i
要約	iii
目次	ix
図表一覧	xix
略語表	xxi

第 部 総論

第 1 章 総括

小塚 荘一郎・横井 眞美子 1

第 1 節 本研究の問題意識	1
第 2 節 銀行と競争政策に関連する理論的構成	3
1. 銀行の特殊性について	3
2. プルーデンシャル規制とは	4
3. 競争政策とは	5
(1) 競争政策の意義・目的	6
(2) 競争政策と消費者保護	6
4. 競争と金融安定の関係性	6
第 3 節 先進国の競争政策を巡る動き	8
1. 参入・退出規制	9
2. 店舗規制	10
3. 業際規制・金融持株会社	11
4. 金融機関の合併審査	13
第 4 節 アジア各国の政策スタンス	14

第 2 章 アジアの金融法制—金融自由化の新たな局面へ

今泉 慎也 21

はじめに	21
第 1 節 アジア金融業の概況	22
1. アジア金融業の概況	22
2. 1990 年代の金融自由化と経済危機	24
3. 金融自由化の新たな局面へ	25
第 2 節 競争的環境の整備	28
1. 均一な競争条件 (a level playing field)	28
2. 外資規制	29
3. 国有銀行	30
4. 競争法の金融セクターへの適用可能性	31
5. 企業グループ	33
第 3 節 金融機関の合併政策と競争力強化	33
1. 経営基盤の強化策としての金融機関の合併	33
2. 退出規制と破綻処理	34
第 4 節 金融規制・監督	35
1. 金融監督機関：分散型と統合型	35
2. 地方政府との関係	36
3. 規制手法の変化	36

第5節	消費者保護と預金保険	38
1.	アジア諸国における消費者保護	38
2.	金融分野における消費者保護	40
(1)	金融教育(消費者教育)	41
(2)	預金保険	41
(3)	紛争処理制度	43
第6節	残された課題	44

第3章 金融法制と競争政策に関する理論的枠組

小塚莊一郎 49

第1節	銀行間の競争が行われる市場	49
1.	銀行業における主要な「市場」	49
2.	クリーム・スキミング	50
3.	「社会的責任」論	51
第2節	金融制度における市場	52
1.	仕切られた市場	52
2.	機能に着目した規制	53
第3節	競争法・競争政策の定着度	54
1.	競争法の存否と運用	54
2.	市場画定という発想	55
3.	優越的地位の濫用	55
4.	銀行間における競争の効果	56

第4章 外銀規制と競争政策

弥永真生 59

第1節	外国銀行の現地法人の設立を認めるか/要求するか	62
第2節	外国銀行の支店	62
1.	店舗規制	62
2.	提供することができるサービス(とりわけ、リテール業務)の規制	63
3.	ATM網への参加	63
4.	預金保険への加入の可否と規制に対する評価	64
5.	持込資本規制	64
第3節	外国銀行の現地法人	65
1.	店舗規制	65
2.	提供することができるサービス(とりわけ、リテール業務)の規制	65
3.	ATM網への参加	65
第4節	コーポレート業務関連の規制	66
第5節	外国資本による地場金融機関の株式の取得制限	67
第6節	事実上の参入障壁	68
第7節	競争と金融機関の健全性	69
第8節	外国銀行による市場の独占に対する懸念	70
第9節	素朴な level playing field 論	70

第5章 アジア各国の競争法制と金融セクターへのかかわり	楠 茂樹	75
はじめに		75
第1節 問題設定		77
1. 競争法制の射程：一般論		77
(1) 競争の余地、取引の自由の制度上の余地		77
(2) 適用可能性の形式面：適用除外		78
(3) 適用可能性の実質面：競争の実質的制限、公共の利益、競争法の目的論		79
(4) 所轄官庁（の調整）		81
2. 競争法制が金融セクターにかかわる場面		83
(1) 手数料カルテル、市場分割		83
(2) 競争制限的な排除行為		83
(3) 不公正取引		83
(4) 企業結合		83
第2節 アジア各国の競争法制概要と金融セクター		84
1. 総説		84
2. 考察のサンプルとしてのインドネシアと大韓民国		84
(1) インドネシア		84
(2) 大韓民国		86
3. アジア各国の競争法制と金融セクターへのかかわり		88
(1) 競争法適用の現況		88
(2) 金融危機と競争法		88
(3) 競争法適用条件の充足		89
第3節 まとめと課題		90
第6章 ブルーデンシャル規制と競争政策の関連性	横井眞美子	95
はじめに		95
第1節 ブルーデンシャル規制と競争政策（理論的問題）		96
1. 監督手法の変遷		96
2. 早期是正措置		98
3. 個人責任		99
4. バーゼル合意のコンプライアンス過程		100
第2節 銀行合併の要件、当局		102
第3節 銀行監督当局の裁量		105
1. 競争政策と政府		105
2. 行政指導と銀行監督		
第4節 アジア諸国の政策スタンスとブルーデンシャル規制の関係		108
1. 銀行の健全化過程		109
2. ブルーデンシャル規制に対する取組みの動向		110
第5節 競争政策と貿易自由化の関連		113
1. GATS 金融サービス合意の枠組み		113
2. 金融サービス自由化の論点 Prudential Carve-out		114
3. GATS 合意が国内の競争に及ぼす影響		115
第6節 銀行の統合と Too big to fail		116

第7章 国有銀行とその影響 コーポレート・ガバナンスへの影響	
	横井眞美子
	123
はじめに	123
第1節 政府株式保有によるコーポレート・ガバナンス・銀行経営への影響	123
1. 国有銀行・政府系銀行の背景	123
2. 国有銀行に対する一般的な批判	126
3. 国有銀行の企業統治	127
4. 国有銀行の民営化	129
第2節 アジア諸国における金融機関の政府保有の実態	130
第3節 結語：政府保有銀行のプレゼンスが競争政策へ及ぼす影響	132

第 部 国別編

第8章 中国	
	周仲飛・陳文君
	139
第1節 金融システムの構造と競争政策枠組みの概要	139
1. 金融システムの概要	139
(1) 金融機関の種類と数	139
(2) 規制・監督の枠組み	141
2. 競争政策の枠組み	142
(1) 参入障壁	142
(2) 構造規制	147
(3) 銀行合併規制	150
(4) 問題銀行処理手続き	151
第2節 金融部門における競争の制限の背景	153
1. 制限の背景の歴史	153
(1) 競争のない期間	153
(2) 限定的競争の期間	153
2. 競争を制限する特別法	153
(1) 国内銀行の業務範囲の制限	153
(2) 金利制限	154
(3) サービス価格の制限	154
(4) 支店設立の制限	154
(5) 外資銀行の業務と外国銀行支店の制限	154
3. 規制当局による競争制限	154
第3節 金融改革の背景	155
1. 改革の目的・原理、競争に対する影響	155
(1) 改革の原理と目的	155
(2) 競争への影響	155
2. 改革の内容	155
(1) 国有銀行の会社化	155
(2) 信用リスクと不良債権処理	156
(3) 支店の設置と金利規制の緩和	157
(4) 金融機関の相互乗入れの許可	158
(5) 外国金融機関の参入障壁の緩和と参入	159
(6) 地理的・産業別信用の改定	159
(7) 金融商品開発を高めるシステム	160
(8) 情報開示システム	160

(9) 迅速な改善計画と問題行処理スキーム	161
(10) 合併規制	162
3 . Basel II の実施	162
第 4 節 消費者保護策の概観	164
1 . 消費者保護強化を目指した改革	164
2 . 特別措置	165
(1) 預金保険制度	165
(2) 情報開示	165
(3) 資本規制	165
(4) 消費者教育	166
第 5 節 金融部門における競争政策の概要	166
1 . 競争環境の改善見通し	166
2 . 市場参入・退出の障壁撤廃	167
(1) 市場参入の概要	167
(2) 金融市場からの退出に関する概観	168
第 6 節 結論	168

第 9 章 韓国

楠茂樹・徐熙錫 171

第 1 節 金融セクターにおける産業構造と競争状況	171
1 . 金融危機への対応	171
2 . 銀行部門の改革	172
3 . 非銀行部門の改革	174
4 . 現在進行形の改革としての金融統合法制	174
第 2 節 競争環境整備にかかわる金融法制の概要（銀行法を中心に）	176
1 . 金融監督の体系（監督機関の一元化のプロセス）	176
(1) 概観	176
(2) 統合監督機構誕生の背景	176
(3) 監督機構相互間・他の部署との関係	177
2 . 銀行法の概要	179
(1) 参入・銀行所有規制の体系	179
(2) 行為規制（不公正取引行為の規制）	180
(3) 健全性規制	181
(4) 銀行経営の効率化 自律性の拡大（規制緩和）	182
3 . 預金者等の保護	184
(1) 銀行法上の預金者保護	184
(2) 預金保険制度	184
(3) 金融紛争調停委員会制度	185
第 3 節 競争法制の概要と金融セクターとのかかわり	185
1 . 韓国独禁法（独占規制及び公正取引〔去来〕法）の制定とその後の経過	185
2 . 基本的内容	187
(1) 市場支配的地位の濫用規制	187
(2) 企業結合の制限および経済力集中の規制	188
(3) 不当な共同行為の制限	190
(4) 不公正取引行為の禁止	190
3 . 金融セクターとのかかわり	191
(1) 独禁法上の規律	191
(2) 金融危機とのかかわり	192

(3) 企業結合の審査プロセス	193
(4) 具体的ケースの紹介	194

第 10 章 インドネシア

田澤元章 199

はじめに	199
第 1 節 金融セクターの概況	200
1 . 金融セクターの特徴	200
2 . 銀行の種類・数	203
3 . 金融監督制度	204
(1) 銀行の監督機関	204
(2) 資本市場および保険業の監督機関	205
第 2 節 競争法制と金融セクター	206
1 . インドネシア競争法の概要	206
(1) 競争法の制定	206
(2) 競争法の規制の概要	206
(3) 所管機関	207
2 . 金融セクターに対する競争法の適用可能性	208
(1) 金融セクターに対する競争法の一般的な適用可能性	208
(2) 金融セクターの対する競争法の適用事例	208
(3) 金融セクターの競争政策とその監督者との関係	208
第 3 節 アジア金融危機後の銀行法制改革	210
1 . 1998 年銀行法の成立まで	210
(1) 第一次金融自由化前まで	210
(2) 1983 年第一次金融自由化	211
(3) 1988 年第二次金融自由化	213
(4) 1992 年銀行法制定からアジア金融危機前まで	215
(5) 1998 年銀行法の制定	217
2 . 参入規制の体系	218
(1) 参入規制	218
(2) 出店・店舗規制	221
3 . 行為・業態規制の体系	222
(1) 金利規制	222
(2) 兼業規制・業務範囲規制	222
(3) 金融持株会社の構成制度	223
(4) 地域規制	224
(5) 商品の販売許可が承認制か届出制か	224
(6) 特定産業・地域への融資の政府からの割当て	224
4 . 金融機関結合政策	225
(1) 銀行合併・買収規則	225
(2) 中銀の要請による合併・買収	226
(3) 承認の際の考慮要素	226
(4) 公正競争への配慮	226
(5) 20%シェア規制	227
第 4 節 金融セクター競争促進に向けた規制緩和と施策 2004 年以降	227
1 . 制度改革の背景と競争政策に対する影響力	227
(1) 銀行部門再編強化構想 API	227
(2) 競争政策に対する影響力	230

2. 制度改革の内容とその目的	231
(1) 銀行統合達成の手段としての最低自己資本 (Tier1) 制度の導入	231
(2) PAKTO2006	234
(3) 合併・統合へのインセンティブの付与	236
(4) 銀行の合併・買収の動向	236
3. 退出規制および銀行倒産処理策の時系列化・明確化	239
(1) アジア金融危機にからの示唆	239
(2) 1998年銀行法の規定	240
(3) 不健全銀行の早期是正監視から破綻銀行の処理までの概要	240
(4) 集中監督と特別監視体制	241
(5) 特別監視銀行の破綻による銀行システムへの影響の有無	244
(6) 預金保険公社による破綻銀行の救済処理と清算	245
第5節 消費者保護の概要	247
1. 制度改革による消費者保護策の強化	247
2. 預金保険制度	247
3. 苦情処理制度	249
4. 銀行調停制度	249
5. 金融商品内容の透明性	250
第6節 金融業の競争に対する今後の見通し	251
1. 競争を促す方向性にあるか	251
2. 市場への参入・市場からの退出の自由化もしくは阻害要因	251
3. 残された課題	253

第11章 マレーシア

中川利香 259

はじめに	259
第1節 金融システム概観	259
第2節 基本的な規制内容—2000年までの状況—	263
1. 参入および店舗規制	263
2. 金利規制	264
3. 兼業規制・業務範囲規制	265
4. 特定産業への信用割り当て	265
5. 銀行の合併	265
6. プルーデンシャル策	266
(1) 国際基準の適用	266
(2) 情報開示	266
(3) 同一顧客に対する貸出上限規制	266
第3節 金融セクターの競争促進に向けた規制緩和—2001年以降—	267
1. 参入および店舗規制	268
2. 金利規制	269
3. 兼業規制・業務範囲規制	269
4. プルーデンシャル策	271
5. 銀行倒産処理策	272
6. その他特筆すべき点	273
第4節 消費者保護の概要	273
1. 消費者金融教育	273
2. 調停機関の設立	273
3. 預金保険制度の導入	273

4. 債務カウンセリング機関の設立	276
むすび—金融セクターの競争に関する今後の見通し—	277

第12章 フィリピン

柏原千英 281

第1節 金融制度の概要と規制体系の枠組み	281
1. 金融制度の概要	281
(1) 銀行部門	282
(2) 証券部門	282
(3) 保険部門	285
2. 行為・実態・参入規制	285
3. 銀行救済(緊急支援)策	286
第2節 包括的競争法案および金融関連競争促進法案整備の現状	289
1. 各法案の現状	289
2. 金融監督機関と競争政策の有無、改革の現状	289
(1) 銀行部門	292
(2) 証券部門	293
(3) 保険部門	295
(4) 監督機関を横断する改革	296
(5) 「金融庁」への監督機関統合論	298
第3節 フィリピン金融部門の停滞の原因と課題	298
1. 市場整備・拡大が停滞する原因	298
(1) マクロ経済要因	298
(2) 金融部門要因	298
(3) 政治的要因	300
(4) 司法制度要因	300

第13章 タイ

今泉慎也

はじめに	305
第1節 金融セクターの概況	306
1. 金融機関の種類	306
(1) 商業銀行	307
(2) 金融会社	316
(3) ノン・バンクその他の機関	316
(4) 証券業	317
(5) 保険業	317
(6) 金融業法案	318
2. 金融監督機関	318
第2節 金融セクターと競争法制	319
1. 競争法制の概要	319
2. 金融セクターとの関係	321
第3節 銀行に関する規制体系と競争	322
1. 参入規制の体系	322
(1) 総説	322
(2) 出店・店舗に関する規制	323

(3) 外資規制	323
2 . 行為・業態規制の体系	324
(1) 金利規制	324
(2) 兼業規制・業務範囲規制	324
(3) 貸出先等の規制(地域・産業)	325
(4) 健全性基準	325
(5) 金融機関の結合	325
3 . 国際基準への対応	326
第 4 節 金融機関の破綻と不良債権処理	326
1 . FIDF	327
2 . 不良債権処理の枠組み	327
(1) 倒産法制改革と CDRAC	327
(2) タイ資産管理公社(TAMC)	328
(3) 資産管理会社	328
第 5 節 金融セクターと消費者保護	329
1 . 金融セクターにおける消費者保護	329
2 . 消費者保護に関する一般的な枠組み	329
第 6 節 金融業の競争に対する今後の見通し	330

第 14 章 ベトナム

金子由芳 333

はじめに	333
第 1 節 ベトナム金融セクター概観	334
1 . 金融システムの推移	334
2 . 金融競争状況の変化	335
(1) 民間企業セクターの牽引する金融競争	335
(2) 金融自由化コミットメント	336
3 . 金融監督行政の役割	337
第 2 節 従来の金融セクターの規制内容	338
1 . 参入規制の体系	338
2 . 行為・業態規制の体系	339
(1) 店舗規制	339
(2) 金利規制	339
(3) 業際規制	339
(4) 行為規制	339
3 . バランスシート規制	340
4 . 総括	340
第 3 節 金融セクター改革の動向	340
1 . 制度改革の基本方針	340
2 . 金融セクターの構造改革	341
(1) 商業銀行の再編計画	341
(2) 参入規制・外資規制の緩和	342
(3) 政策ローンの見直し	343
(4) 商業銀行倒産方針	343
(5) 競争法導入による銀行の企業結合規制の見通し	344
3 . プルーデンシャル規制の内容変化	344
4 . 情報開示制度	346
第 4 節 競争法の概要と金融セクターへの適用見通し	346

1 . 2004 年競争法の概要	346
2 . 競争法の金融セクターへの適用のありかた	348
第 5 節 消費者保護	349
第 6 節 結語	349

第 15 章 インド

	川名剛	351
はじめに		351
第 1 節 インドの経済政策の展開と概況		351
第 2 節 インドの金融制度		354
1 . 金融制度の概要		354
(1) 金融機関構成		354
(2) 監督体制		361
2 . 競争政策と関連する制度		363
(1) 参入規制体系		363
(2) 行為規制体系		368
(3) 企業結合		371
(4) 破綻処理		373
第 3 節 金融セクターの規制緩和と競争法		374
1 . 競争政策と競争法の概要		374
2 . 金融セクターとの関連		375
第 4 節 競争政策と金融セクターにおける消費者保護		377
1 . 規制緩和と消費者保護法		377
2 . 金融機関に対する苦情処理のための制度		377
3 . 預金者保護制度		378
第 5 節 結語		380

〔図表一覧〕

図

第6章	図1	競争政策発展に伴う銀行監督、金融開放、合併審査	107
	図2	アジアの金融セクターの規制緩和・競争政策発達フローチャート	112
第8章	図1	金融監督当局の構造	141
	図2	国有銀行のシェア	144
第11章	図1	マレーシアの金融システム	261
第12章	図1	金融部門の監督構造	283
第13章	図1	マスタープラン以降の商業銀行の種類	311
第15章	図1	State Bank of India の主なグループ企業構成	373

表

第2章	表1	金融市場の構造（対GDP比：1995・2005年）	23
	表2	金融セクターに関するマスタープラン	26
	表3	マスタープランの主な項目	27
	表4	競争法の制定状況	32
	表5	消費者保護法の制定状況	40
	表6	アジア諸国の預金保険制度の現状	42
	表7	銀行部門に係る紛争処理機関	43
	表8	アジアの規制緩和（競争政策）に関して	
第4章	表1	外銀規制の比較	73
第6章	表1	銀行の政府株式保有状況	133
第8章	表1	金融機関の種類と数	140
	表2	最低登録資本	143
	表3	外資銀行の業務範囲	146
	表4	国有商業銀行（SOCBs）の株式保有構造改革	156
	表5	株式改革の結果（2006年末）	156
第10章	表1	金融セクターの構造	201
	表2	国有銀行の銀行部門総資産に占めるシェア（1981-2003）	202
	表3	銀行部門における規制方針の変遷	212
	表4	各銀行群の銀行数と支店数（1981-2003）	214
	表5	1959年～1994年 銀行部門の規制に関する年表	216
	表6	1990-98年銀行スキャンダルと問題金額	217
	表7	インドネシア銀行上位10行	229
	表8	APIの構想する銀行部門再編後の銀行の規模・資本・数	232
	表9	最近のインドネシア国内銀行の外国銀行による買収および買収検討事例	239
第11章	表1	銀行リスト	262
	表2	ベース貸出金利の算出方法	264
	表3	金融セクター・マスタープラン進捗状況（2005年12月現在）	270
	表4	金融調停局の概要	274
	表5	預金保険制度の概要	275
	表6	債務カウンセリング機構の概要	276

第 12 章	表 1	銀行・証券・保険部門における被監督機関数	284
	表 2	金融機関への自己資本に対する出資制限	287
	表 3	貸出規制	287
	表 4	PDIC による清算および管財金融機関数 (2006 年 4 月 17 日時点)	288
	表 5	銀行本支店数の推移 (各年末)	288
	表 6	包括的競争法案の現状 (2007 年 1 月 4 日現在)	290
	表 7	主な金融部門改革および関連法案の現状 (2007 年 1 月 4 日現在)	290
	表 8	RA No. 08791 による外資系金融機関の買収 (2006 年 末時点)	293
	表 9	Blueprint の目標と主な行動計画	294
	表 10	銀行部門クレジットカード (CC) 債権と支払延滞率 (各年末、10 億ペソ)	297
第 13 章	表 1	タイの金融機関 (種類・監督機関・根拠法)	307
	表 2	BOT 監督下の金融機関数の変化	308
	表 3	金融セクター・マスタープラン (2004 年) の概要	309
	表 4	タイの商業銀行 (2007 年 3 月)	313
	表 5	商業銀行の預金額等	314
	表 6	上場商業銀行の主要株主	315
第 14 章	表 1	ベトナム金融セクター参入規制の根拠法規	338
第 15 章	表 1	ナラシムハム委員会の主な銀行改革案	353
	表 2	インドの金融機関の構成	355
	表 3	公的銀行部門の主な財務データ	356
	表 4	主要民間銀行の財務データ	359
	表 5	インドの商業銀行店舗数	365
	表 6	主な銀行合併事例	372